

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第12期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤田 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	866,760	856,016	691,914	605,248	601,736
経常利益又は 経常損失() (千円)	38,518	165,981	128,272	167,242	13,661
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	24,210	279,164	3,137	154,485	986
純資産額 (千円)	1,064,123	784,158	787,845	638,405	659,582
総資産額 (千円)	1,319,874	950,717	925,661	732,110	721,338
1株当たり純資産額 (円)	103,403.35	76,198.46	76,312.04	61,819.07	62,865.32
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	2,444.00	27,125.31	304.75	14,959.35	95.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	2,391.61		300.46		93.74
自己資本比率 (%)	80.6	82.5	85.1	87.2	91.4
自己資本利益率 (%)	3.1	30.2	0.4	21.7	0.2
株価収益率 (倍)	184.12		344.54		5,570.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,510	60,964	48,341	130,403	77,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,847	144,166	11,128	200,240	59,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,435	29,760	25,249	12,455	18,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	523,470	288,578	300,542	357,923	357,155
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	43 (37)	40 (20)	40 (19)	31 (12)	24 (9)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	783,936	732,572	595,378	547,086	537,738
経常利益又は 経常損失() (千円)	25,468	171,599	111,932	140,950	4,456
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	11,339	292,886	19,166	141,752	19,284
資本金 (千円)	606,500	606,500	607,050	607,100	617,396
発行済株式総数 (株)	10,291	10,291	10,324	10,327	10,492
純資産額 (千円)	1,050,434	757,547	777,263	640,556	680,328
総資産額 (千円)	1,248,537	877,386	894,105	730,466	733,624
1株当たり純資産額 (円)	102,073.09	73,612.60	75,287.05	62,027.36	64,842.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	1,144.72	28,460.49	1,861.88	13,726.36	1,859.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	1,120.18		1,835.67		1,832.75
自己資本比率 (%)	84.1	86.3	86.9	87.7	92.7
自己資本利益率 (%)	1.5	32.4	2.5	20.0	2.9
株価収益率 (倍)	393.11		56.39		284.95
配当性向 (%)					
従業員数(他、平均 臨時雇用者数) (名)	34 (36)	29 (19)	28 (18)	22 (12)	15 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年6月11日に1株を3株に分割致しましたが、第8期の1株当たり当期純利益は期中における株式分割を期首に遡って平均株式数を計算し、算出しております。
- 3 第9期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。
- 4 第11期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年9月	株式会社ガーラとして東京都世田谷区鎌田三丁目3番9号に設立(資本金10,000千円)
平成6年10月	デジタル事業に進出
平成7年7月	CD-ROM出版事業を開始
平成7年9月	インターネット事業に進出、ホームページ制作を開始
平成8年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区恵比寿一丁目7番13号に移転
平成8年5月	全日本プロレス公式サイト開始
平成8年8月	会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」開始
平成8年12月	第1回Let's Xmas on the net開催
平成9年3月	ゲームのコミュニティサイト「ゲームネクスト」開始
平成10年7月	「キャンパスネット」「ゲームネクスト」を統合した総合コミュニティサイト「ガーラフレンド」開始
平成11年7月	掲示板への書き込みを事前フィルタリングする「電子掲示板システム」に関する特許を取得
平成11年8月	ガーラフレンドがgooと提携パートナーコミュニティとなる
平成12年1月	「e-マイニング」サービス開始
1月	「インフォアットメール」サービス開始
1月	「サイバーコップス」サービス開始
平成12年2月	システム開発を行う株式会社アール・アイ・エスの全株を譲受け100%子会社化 「株式会社ガーラウェブ」(現・連結子会社)に商号変更
平成12年3月	株式会社ガーラウェブにプロデュース局を営業譲渡
平成12年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区東三丁目25番11号に移転
平成12年8月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場(資本金606,500千円)
平成12年12月	韓国において合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を設立
平成13年4月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区広尾一丁目1番39号に移転
平成13年8月	プロモーション事業を分離
平成13年8月	「Info@Mail Live!」(動画・画像を使ったオプトインメール)サービス開始
平成13年10月	韓国における合弁会社「GALA KOREA INCORPORATED」を解散
平成13年11月	「バイラルリサーチ」(マーケティングデータの定性分析)サービス開始
平成13年12月	「ワーズナビ」(掲示板の投稿へのリンク付け機能)サービス開始
平成14年5月	「電子掲示板システムおよびメールサーバー」(ワーズナビ)に関する特許を取得
平成14年7月	「インフォアットメール」サービスを営業譲渡
平成14年8月	米国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成15年9月	ロシアで「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成15年11月	携帯電話、ブロードバンド対応の“高機能コミュニティ”のASPサービス開始
平成16年5月	米国において100%子会社「GALA-NET, INC.」(現・連結子会社)を設立

年月	事項
平成16年 6月	「e - マイニング Quick」サービス開始
6月	韓国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得
平成16年 9月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号に移転
9月	情報クリッピングサービス「NET iScope」事業を営業譲受
平成16年12月	「わいせつ画像認識システム」に関する特許を取得
平成17年 2月	携帯電話版「サイバーコップス」サービス開始
2月	中国で「電子掲示板システム」(サイバーコップス)に関する特許を取得

3 【事業の内容】

1 会社の目的及び事業の内容

当社グループは当社(株式会社ガーラ)と、100%子会社(株式会社ガーラウェブ及びGALA-NET, INC.)により構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティサイトの構築・運営及びその関連サービスを主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

(1) 株式会社ガーラ

コミュニティ・ソリューション事業..... コミュニティに関して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティの構築・運営を受託支援する他、企業がコミュニティをビジネスに活かすための各種システムを提供しています。

消費者の感覚や言葉を把握するための環境・道具として、また消費者の需要を喚起する要素を持つユーザー参加型マーケティングインフラとしてのコミュニティの提供をはじめ、ユーザーが投稿したメッセージのキーワードにリンクを貼り、ユーザーを当該キーワードの関連サイトに誘導する『ワーズナビ』、コミュニティ会員やサイト登録ユーザーへのメール配信システム等を提供しています。

さらに、インターネット上の掲示板を対象に、誹謗中傷の不適切な投稿を未然に防ぐ掲示板フィルタリングサービス『サイバーコップス』や不適切用語辞書等を提供しています。

その他、広告主の課題を抽出し、広告予算の効率的活用を目的としたプロモーションや広告企画の提案、実施を行っています。

データマイニング事業..... インターネット全体を対象とした広範囲なデータとコミュニティの会員を対象とした深く詳細なデータの収集と分析を組み合わせることにより、企業に対して有益なマーケティング情報やリスク情報を提供していません。

ネット上の生の声をもとに当該企業のブランドイメージ、競合他社との比較、企業メッセージの訴求効果等を分析する『バイラルリサーチ』、情報クリッピングサービス『e - マイニング』等を提供しております。

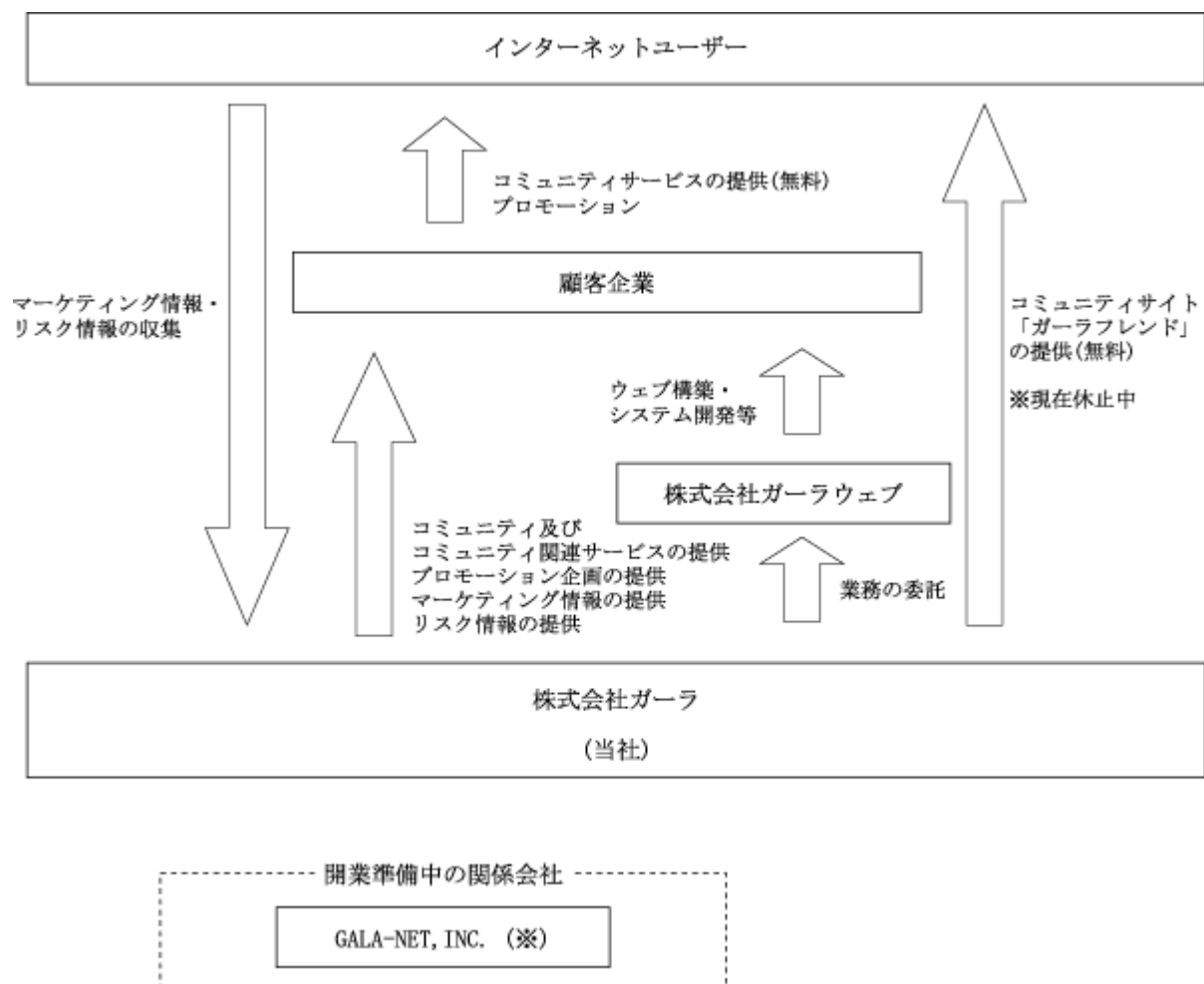
(2) 株式会社ガーラウェブ(連結子会社)

ホームページ作成事業等..... ウェブ構築における企画、デザイン、システム開発、
サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるウェブ構築トータルプロデュース事業です。
また、ウェブ構築業務に係わるシステム開発の他に、
各種システム開発サービスも実施しています。

(3) GALA-NET, INC. (連結子会社、当連結会計年度設立)

コミュニティ・ソリューション事業..... 当社で行っているコミュニティ・ソリューション事業
を米国において展開することを目的としております。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは下図のとおりであります。



当連結会計年度に設立、平成17年7月からの事業開始に向けて準備を進めております。なお、予定している事業内容は「コミュニティ・ソリューション事業」であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ガーラウェブ	東京都渋谷区	千円 60,000	ホームページ作 成事業等	100		役員の兼任あり 当社提供サービスのシステ ム開発支援、ホームページ 制作支援
GALA-NET, INC.	米国カリフォルニア州	米ドル 100,000	コミュニティ・ ソリューション 事業	100		役員の兼任あり 米国におけるコミュニテ ィ・ソリューション事業の 展開

(注) 株式会社ガーラウェブについては、売上高(連結相互間の内部売上除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	66,782千円
(2) 経常損失	3,911千円
(3) 当期純損失	4,091千円
(4) 純資産額	43,914千円
(5) 総資産額	52,375千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コミュニティ関連事業部門	11(7)
ウェブプロデュース事業部門	9(1)
管理部門(全社共通)	4(1)
合計	24(9)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15(8)	32.23	2.84	5,812,687

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、基準外賃金や賞与を含んでおります。
 3 正社員に対して個々の業務遂行による成果をもとに給与を支払っております。当社は個々の正社員の業務遂行による成果を原則として年に2回評価し、その結果に応じて給与額を調整致しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資が拡大し、個人消費も堅調に推移したものの、輸出の減速などから、景気回復の足取りは緩やかなものとなりました。

このような状況の中で、インターネット上の掲示板における書き込みをもとにした書籍の出版や、ブログ*を用いた個人による情報発信が社会的にも注目を集め、インターネット上のコミュニティへの注目度はますます高まってきました。そのような流れをうけて、企業においてもインターネットを利用したマーケティング活動への注目度、需要が徐々に増加するとともに、インターネット上での自社や自社製品の評判に対する意識も少しずつ高まってきております。

当社におきましては、コミュニティを活用し、マーケティング活動を企業と消費者が共同で行い共存共栄を実現する「コラボレーティブ・マーケティング」を提唱し、その関連サービスの提供に注力してまいりました。当社グループの当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度のコミュニティ・ソリューション事業においては、大口のコミュニティ供給案件があったものの、インターネット広告代理事業等の落ち込みの影響を受けております。その一方で、データマイニング事業におきましては、当期に実施した諸施策の効果により順調に売上高が伸びております。

これらにより、コミュニティ関連では、売上高 533,116千円、前期比 1.2%減となりました。また、ホームページ制作事業等の売上高は 68,620千円、前期比 4.7%増となりました。

その一方で、売上原価と販売費及び一般管理費は、当連結会計年度に取り組んだ費用削減のための諸施策の効果により、それぞれ 147,704千円と 463,767千円、前期比でそれぞれ 26.7%減と 18.9%減になりました。また、主な特別利益として、投資有価証券売却益が 158,531千円、主な特別損失として営業権償却 100,000千円、ソフトウェアの耐用年数見直しに伴う過年度減価償却不足額 28,644千円、本社移転費用 6,996千円、固定資産除却損 6,791千円等を計上いたしました。

以上の結果、売上高 601,736千円(前期比 0.6%減)、営業損失 9,735千円(前期比 158,204千円の改善)、経常損失 13,661千円(前期比 153,581千円の改善)と、残念ながら損失を計上しておりますが、当期純利益については 986千円(前期比 155,471千円の改善)と利益を確保している状況です。

ただし、当連結会計年度に取り組んだ積極的な提携・買収活動、営業資源の重点的な配分による粗利益率の改善、諸経費の見直し等の活動が当連結会計年度下期より実を結び、当連結会計年度下期での売上高は 343,772千円 対上半期比 33.3%増、営業利益 62,669千円 対上半期比 135,074千円の改善、経常利益 58,556千円 対上半期比 130,775千円の改善と、大幅な収益の改善となりました。

各事業部門における業績は次のとおりであります。

コミュニティ関連

a. コミュニティ・ソリューション事業

企業のウェブマーケティングに対する関心の高まりに伴い、コミュニティの開設意欲は着実に高まる傾向にあります。この流れを受けて、コミュニティ供給事業においては大型案件の納入があるなど、コミュニティASPサービス等の売上高は順調に推移いたしました。

その一方で、『サイバーコップス』は、改良による商品強化に現在取り組んでいることもあり、販売に積極的な営業資源を投入しておらず、上半期の大口クライアントの解約や、価格見直しの影響を補えませんでした。さらに、前連結会計年度は、大手クライアントのプロモーション受託がありましたが、当連結会計年度においては事業領域の重点を他の事業に置いたこともあり、プロモーション受託による売上高は低下しております。

これらの結果、コミュニティ・ソリューション事業の売上高は 299,080千円、前年同期比 20.6%減となりました。

なお、韓国において平成16年6月に『サイバーコップス』に関する特許（特許 第0437544）を、平成16年12月に「わいせつ画像認識システム」の国内特許（特許 第3626679）を、また、平成17年2月に『サイバーコップス』の中国特許（特許 第193420）を取得しております。

b. データマイニング事業

情報クリッピングサービスの市場自体が増加傾向にあり、市場の拡大期にさしかかっていると認識しております。その流れを受けて、ネット上に掲載される企業のリスク情報やマーケティング情報を収集して提供する『e - マイニング』は、即日導入が可能な『e - マイニング Quick』の提供を開始するとともに、『e - マイニング』および『e - マイニング Quick』の検索キーワード数の多様化や、長期割引サービスしたこともあり、順調に受注が増加しております。また、当連結会計年度に行った(株)ニューズウォッチとの業務提携や、デジタルアーツ(株)からの「NET iScope」事業の営業譲受により、当社の情報クリッピングサービスの顧客数が前連結会計期間末の 76件から 177件へと大幅に増加しております。

これらの結果、データマイニング事業の当連結会計年度の売上高は 234,035千円、前年同期比 43.4 %増となりました。

ホームページ制作事業等

主に連結子会社の株式会社ガーラウェブで行っております当事業等は、前連結会計年度から若干増加し、売上高は 68,620千円、前年同期比 4.7%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比 768千円減少（0.2%減）し、357,155千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を 2,116千円計上するとともに、資金支出を伴わない固定資産の償却 175,891千円や連結調整勘定の償却 9,843千円を計上したものの、投資有価証券売却益 158,531千円、売上債権の増加 35,863千円、たな卸資産の増加 51,000千円、仕入債務の減少 15,248千円等により、資金の減少が 77,905千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、営業権の取得により 100,000千円、営業権を除く無形固定資産の取得に 15,187千円、有形固定資産の取得に24,106千円を支出しておりますが、投資有価証券の売却により175,907千円資金を回収するとともに、本社移転に伴い保証金の純減少額が 16,854千円となっているため、資金の増加は 59,246千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が 2,000千円、新株発行による収入が 20,192千円あり、資金の調達は 18,192千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	40,479	68.3
データマイニング事業	3,793	86.4
ホームページ制作事業等	6,369	34.5
その他	25,134	-
合計	75,777	52.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしてありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、下記の結果になります。

区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ・ソリューション事業	299,080	20.6
データマイニング事業	234,035	43.4
コミュニティ関連小計	533,116	1.2
ホームページ制作事業等	68,620	4.7
合計	601,736	0.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	98,818	16.3	66,629	11.1
株式会社おびネット	-	-	63,700	10.6
パナソニック モバイル コミュニケーションズ 株式会社	173,507	28.7	57,948	9.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度若しくは当連結会計年度の当該割合が100分の10以上の取引先について記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」として、コミュニティの供給を事業の中心に据え、早期の収益基盤の確立を目指すべく、組織変更による損益管理の徹底、事業拡大と継続的収益構造への移行を目的として業務提携や事業買収、また、経費削減を目的とした本社移転など、数々の施策に取り組んでまいりました。しかし残念ながら当連結会計年度おきまして4期連続の営業損失を計上しております。しかしながら、販売費及び一般管理費に計上されている連結調整勘定償却額の負担を除いて見れば、実質的な営業利益の計上となっており、さらに、当該連結調整勘定は当連結会計年度をもって償却が終了しており、収益基盤は整備できたものと認識しております。

当社は今後さらなる営業利益拡大のための課題として以下のものを認識しており、次期以降につきましても積極的に課題に対処していく所存であります。

継続的収益構造への移行の一層の促進

当社の収益構造は、コミュニティの初期導入時やプロモーション等による流動的収益（一時的な収益）が大半を占めております。このため、受注動向により収益が大きく変動する傾向があり、将来の業績見通しが困難なものとなっております。

これらの課題を解決すべく、継続的収益となるASPサービス*への移行に取り組んでおります。当社としては、継続的収益となる売上高について年間で400,000千円（半期で200,000千円）を目指して取り組んでいく方針であります。

なお、当連結会計年度において、当社の売上高に占める継続的収益となる売上高は、323,053千円であり、達成率は80.8%（前連結会計年度の達成率は57.8%）であります。当連結会計年度下期では96.1%、当第4四半期連結会計期間に限っては、98.4%の達成率であり、目標達成まであと一息のところまでできております。

当連結会計年度下期に大きく前進した継続的収益構造への移行は、主に業務提携・事業買収等の施策に取り組んだデータマイニング事業における継続的収益の比率の高まりによるものであり、コミュニティ・ソリューション事業においても一層の対処を行い、安定して営業利益が確保できる体制を作り上げていく所存であります。

米国におけるコミュニティ・ソリューション事業の展開

当連結会計年度に米国において、GALA-NET, INC. を設立し、コミュニティ・ソリューション事業の米国での展開に向けた準備を進めております。現時点での営業開始見込みは平成17年7月であり、現地での事業展開を進め、一日も早い現地での採算確保を目指していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針（事業再編による業績回復について）

当連結会計年度において、当社グループは4期連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上している状況にあります。

当社グループは、これらを解消すべく抜本的な経営計画の見直しにより、事業再編に着手しております。当連結会計年度下半期には営業利益及び経常利益が確保できる体制はほぼ整ったものと考えておりますが、継続的にこれらの効果を上げることが出来ない場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において、売上高は601,736千円、経常損失13,661千円、税金等調整前当期純利益2,116千円となっており、前連結会計年度と比較し、売上高が0.6%減少、経常損益は153,581千円改善、税金等調整前当期純損益は、155,471千円改善しております。これは、収益構造の見直しにより、収益性の高い事業への経営資源の重点的投入や、一時的収益となる事業から継続的売上高が見込まれる事業への転換を図っていることによりありますが、当社グループの売上高の構成の半分弱が、一時的収益であったため、今後も受託の動向により売上高が大きく変動することにあります。

従いまして、引き続き一時的収益となる業務の受託動向により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループにおける最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。当連結会計年度はカーエレクトロニクスに関するコミュニティ及びシステム等を受託している松下電器産業株式会社及びコミュニティ導入案件を受注した株式会社おびネットに対する売上高が重要な比率を占めております。

当社グループとしては、今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいりますが、当該取引先とは長期契約も資本関係もなく、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営方針や取引先の変更によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	98,818	16.3	66,629	11.1
株式会社おぴネット	-	-	63,700	10.6

当連結会計年度における売上高に対する割合が10%以上の取引先について記載しております。

(4) 事業にともなうリスクについて

業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社事業の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

外注におけるリスクについて

当社グループの事業のうち、コミュニティに関連したウェブサイトの制作は、子会社に委託する分を除き、外部の製作会社に委託しております。従って、適正な外注先が安定的に確保できる保障はなく、また、外注先の倒産等不測の事態により制作が遅れた場合等は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織及び人材確保について

当社グループは、当連結会計年度末の従業員数が24名（外、臨時従業員9名）と、小規模組織となっており、また人材の流動性が高い業界であり、当社グループにおいても従業員の定着率が高い状況ではありません。当面は、現状の人員体制で業務遂行可能な体制整備を実施し、業績回復を目指しますが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材不足等により業務遂行に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役であります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主（発行済株式の62.07%保有）であります。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在の当社において極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産及び負債の報告数値、決算期間における収入及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、コミュニティ関連においては、コミュニティ・ソリューション事業では、インターネット広告代理、プロモーション等のサービスの落ち込みにより前連結会計年度に比べて20.6%減の299,080千円となったものの、データマイニング事業におきましては、株式会社ニューズウォッチとの業務提携やデジタルアーツ株式会社からの「NET iScope」事業の営業譲受等による情報クリッピングサービスの拡大により、前連結会計年度に比べて43.4%増加の234,035千円となりました。

また、ホームページ制作事業等では、連結子会社であります株式会社ガーラウェブにおきまして、携帯電話サイトの受注等により前連結会計年度に比べて4.7%増加の68,820千円となりました。

売上原価

売上原価は、事業再編による外注費及び業務委託費の減少により、前連結会計年度に比べて26.7%減の147,704千円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べて12.4%増加の454,032千円であり、売上高に対する割合は、75.5%と前期比で8.8ポイントの上昇となりました。主な要因は、利益率の高い『e - マイニング』の契約件数が伸びたことと、比較的利益率の低いコミュニティ・ソリューション事業の売上が減少したこととであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて18.9%減少の463,767千円となり、売上高に対する割合は77.1%と、前期比で17.3ポイントの改善となりました。当連結会計年度の人員減少により人件費が前連結会計年度と比べて24.8%減少したことや、前期末に収益獲得能力の乏しいと判断されたサービス及び休止サービスに係るソフトウェアの除却を行ったこと、本社移転により賃借料の削減を図ったことなどにより、売上高に対する割合が改善しております。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は人件費235,307千円、賃借料63,529千円であります。

営業外損益

a. 営業外収益

営業外収益は 453千円となりました。主な内訳は、受取利息 201千円であります。

b. 営業外費用

営業外費用は 4,378千円となりました。主な内訳は、米国開業準備費用4,363千円であります。

特別損益

a. 特別利益

特別利益は 160,168千円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益 158,531千円であります。

b. 特別損失

特別損失は 144,390千円となりました。主な内訳は、営業権償却 100,000千円、ソフトウェアの耐用年数見直しに伴う過年度減価償却不足額 28,644千円、本社移転費用 6,996千円、固定資産除却損 6,791千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの収益構造は、コミュニティの初期導入時やプロモーション等による流動的収益（一時的な収益）が半分弱を占めております。このため、受注動向により収益が大きく変動する傾向があります。

当社グループでは、組織変更による損益管理の徹底、ASPサービスへの移行、事業拡大と継続的収益構造への移行を目的とした業務提携や事業買収等により継続的収益構造への移行に取り組んでおります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、継続的収益となる売上高について年間で400,000千円（半期で200,000千円）を目指して取り組んでいく方針であります。

なお、当連結会計年度において、当社の売上高に占める継続的収益となる売上高は、323,053千円であり、達成率は80.8%（前連結会計年度の達成率は57.8%）であります。当連結会計年度下期では96.1%、当第4四半期連結会計期間に限っては、98.4%の達成率であり、目標達成まであと一息のところまでできております。

当連結会計年度下期に大きく前進した継続的収益構造への移行は、主に業務提携・事業買収等の施策に取り組んだデータマイニング事業における継続的収益の比率の高まりによるものであり、コミュニティ・ソリューション事業においても一層の対処を行い、安定して営業利益が確保できる体制を作り上げていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べて768千円減少（0.2%減）し、357,155千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より52,498千円増加し、資金の減少は、77,905千円となりました。この資金の減少は、税金等調整前当期純利益を2,116千円計上するとともに、資金支出を伴わない固定資産の償却175,891千円や連結調整勘定の償却9,843千円を計上したものの、投資有価証券売却益158,531千円、売上債権の増加35,863千円、たな卸資産の増加51,000千円、仕入債務の減少15,248千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より140,994千円減少し、資金の増加は、59,246千円となりました。この資金の増加は営業権の取得により100,000千円、営業権を除く無形固定資産の取得に15,187千円、有形固定資産の取得に24,106千円を支出しておりますが、投資有価証券の売却により175,907千円資金を回収するとともに、本社移転に伴い保証金の純減少額が16,854千円となっているためのものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より30,647千円増加し、資金の増加は、18,192千円となりました。この資金の増加は借入金の返済による支出が2,000千円、新株発行による収入が20,192千円あったためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

このような状況の中で、インターネット上の掲示板における書き込みをもとにした書籍の出版、映画化や、ブログを用いた個人による情報発信が社会的にも注目を集め、インターネット上のコミュニティへの注目度はますます高まってきました。そのような流れをうけて、企業においてもマーケティング手段としてのオンライン・コミュニティの開設需要や注目度が着実に増加してくるとともに、インターネット上での自社や自社製品の評判に対する意識も少しずつ高まってきております。また、企業においては、インターネットを活用したマーケティング活動の重要性が高まり、当社グループのビジネス機会も増加するものと考えております。

このような事業環境の下、当社グループは「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」として、コミュニティの供給を事業の中心に据え、一層の収益の拡大に向けて新たな施策に取り組んでまいります。

コミュニティ・ソリューション事業におきましては、高性能・低価格のオンライン・コミュニティのサービス開始や、携帯電話対応版サイバーコップスの積極的な販売を進め、新たな顧客の開拓を進めることにより、一層の収益拡大を目指します。また、データマイニング事業におきましては、収益の安定化を目指して情報クリッピングサービスの更なる導入件数の増大を進めると共に、新『バイラルリサーチ』の商品化を実現し、一層の収益拡大を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で43,430千円であり、主な内訳は事務所移転による工事 10,947千円、サーバー等情報機器取得 11,968千円、ソフトウェアの開発 12,045千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	39,821	38,648	10,108	88,579	15(8)
合計		39,821	38,648	10,108	88,579	15(8)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成17年3月31日現在

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア	自 平成14年7月5日 至 平成18年7月4日	1,236	1,545

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 ガーラウェブ	本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク 関連設備等	1,088	62	6	1,157	9(1)
合計			1,088	62	6	1,157	9(1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建物であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「バイラルリサ ーチシステム」 開発及び改良	10,000	-	自己資金	平成17 年4月	平成17 年12月	-
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「コミュニティ Ver3.0」開発	5,000	-	自己資金	平成17 年2月	平成17 年9月	-
提出 会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 「サイバーコッ プス」改良	10,000	-	自己資金	平成17 年2月	平成17 年9月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,164
計	37,164

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,492	10,511	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット・ 「ヘラクレス」	
計	10,492	10,511		

- (注) 1 発行済株式数は、全て議決権を有しております。
 2 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成14年8月23日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	270(注)	268(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270(注)	268(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	324,450	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 324,450 資本組入額 162,225	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件は平成14年6月25日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株予約割当契約書の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

既発行株式数 + 新規発行株式数 × 1株当たり払込金

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}{\text{新規発行前の株価}}$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

株主総会の特別決議(平成14年6月25日) (平成15年3月28日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	170(注)	149(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170(注)	149(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	140,369	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 140,369 資本組入額 70,185	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件 は平成14年6月25日の定時株 主総会決議およびその後の取 締役員決議に基づき、当社と 付与対象者との間で締結する 新株予約割当契約書の定め るところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認を 要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

株主総会の特別決議(平成15年6月26日) (平成15年8月20日発行の新株予約権)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	366(注)	363(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366(注)	363(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,928	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 135,928 資本組入額 67,964	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (2)この他、権利行使の条件 は平成15年6月26日の定時株 主総会決議およびその後の取 締役会決議に基づき、当社と 付与対象者との間で締結する 新株予約割当契約書の定め るところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認を 要する。	同左

(注) 1 新株予約権の数並びに新株予約権の目的となる株式の数については、特別決議における新株発行数から既に権利者による権利放棄の申し出があった株式の数を減じた数となっております。

- 2 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。
ただし、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 6月11日	6,194	9,291		479,000		
平成12年 8月22日	1,000	10,291	127,500	606,500	430,500	430,500
平成15年 2月19日	33	10,324	550	607,050	430,500	430,500
平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日	3	10,327	50	607,100		430,500
平成16年 6月29日		10,327		607,100	402,038	28,461
平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日	165	10,492	10,296	617,396	9,895	38,357

- (注) 1 平成12年 6月11日付で平成12年 6月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数 1株につき 3株の割合をもって分割しております。
- 2 平成12年 8月22日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)については、発行価格600,000円、引受価格558,000円、発行価額255,000円、資本組入額127,500円となっております。
- 3 平成15年 2月19日付の新株予約権(旧新株引受権)の権利行使による増加であります。
- 4 平成15年 4月 1日から平成15年 5月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が 3株、資本金が50千円増加しております。なお、資本準備金に変更はありません。
- 5 平成16年 6月29日の資本準備金の減少は欠損のてん補によるものであります。
- 6 平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日までの間に、新株予約権(旧新株引受権)の権利行使により、発行済株式総数が165株、資本金が10,296千円、資本準備金が9,895千円増加しております。
- 7 平成17年 4月 1日から平成17年 5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が19株、資本金が1,425千円、資本準備金が1,425千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	4	9	-	3	1,053	1,071	-
所有株式数 (株)	-	312	115	111	-	4	9,950	10,492	-
所有株式数 の割合(%)	-	2.97	1.10	1.06	-	0.04	94.83	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊川 暁	東京都品川区上大崎2-5-20	6,513	62.07
川手 広樹	東京都渋谷区代々木1-40-7	373	3.55
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	275	2.62
菊川 匡	東京都世田谷区成城6-27-13	240	2.28
新妻 修	神奈川県相模原市下九沢2967-7	86	0.81
村本 理恵子	東京都世田谷区南烏山3-24-1-209	85	0.81
楽天証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	73	0.69
嶋田 晴人	愛知県蒲郡市豊岡町池田19-2	65	0.61
山本 繁喜	岡山県岡山市東平島1134-42	52	0.49
金子 博昭	和歌山県和歌山市毛見1505-2	49	0.46
計		7,811	74.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,492	10,492	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	10,492		
総株主の議決権		10,492	

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成14年8月7日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 28 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成14年6月25日開催の定時株主総会決議および平成15年3月26日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 27 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成15年6月26日開催の定時株主総会決議および平成15年8月20日開催の取締役会決議)

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 22 子会社株式会社ガーラウェブの従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式所得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はまだまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社の優位性を確保すること、経営及び業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,990,000	515,000	709,000	289,000	602,000
最低(円)	359,000	89,000	98,000	103,000	128,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	180,000	171,000	184,000	172,000	195,000	602,000
最低(円)	151,000	146,000	135,000	143,000	156,000	177,000

(注) 最高、最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		村 本 理恵子	昭和30年4月27日生	昭和54年4月 時事通信社入社 平成元年4月 専修大学経営学部専任講師 平成3年10月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ)設立 代表取締役 平成4年4月 専修大学経営学部助教授 平成10年4月 専修大学経営学部教授 平成10年10月 当社代表取締役会長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役退任 平成12年4月 専修大学経営学部教授退任 平成13年3月 当社取締役会長(現任)	35
代表取締役 社長		菊 川 暁	昭和40年7月4日生	昭和63年4月 株式会社博報堂入社 平成5年9月 株式会社ガーラ設立 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 慶応義塾大学大学院ビジネススク ールアントレプレナーズスクール 第1期生	6,113
取締役		川 手 広 樹	昭和42年11月10日生	昭和63年4月 デザインプロダクション入社 平成5年4月 フリーのデザイナーとして活動 平成6年10月 当社取締役(現任) 平成10年10月 取締役プロデュース局長 平成11年12月 株式会社アール・アイ・エス (現株式会社ガーラウェブ) 代表取締役(現任)	243
取締役		田 中 最代治	昭和8年6月10日生	平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成11年11月 当社常勤監査役 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバ ー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンタ ー監査役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現 任) 平成15年6月 株式会社サンドラッグ取締役(現 任)	
常勤 監査役		岡 田 行 進	昭和7年4月16日生	昭和30年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(旧株式会 社日本相互銀行、現株式会社三井 住友銀行)外国業務部長 昭和59年10月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポ レーション)入社 昭和60年5月 株式会社オリエントファイナンス 常務取締役 昭和63年1月 株式会社オリエントファイナンス 専務取締役 平成2年8月 株式会社オリエントファイナンス 顧問 平成10年5月 セキュアードキャピタルジャパン 株式会社顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		江 原 淳	昭和28年3月14日生	昭和53年4月 社団法人中央調査社入社 昭和58年7月 財団法人流通経済研究所入所 昭和62年4月 専修大学商学部専任講師 平成元年4月 専修大学商学部助教授 平成7年4月 専修大学商学部教授 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年4月 専修大学ネットワーク情報学部教授(現任)	
監査役		相 馬 健 夫	昭和9年7月20日生	昭和32年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 昭和56年7月 カナダ第一勧業銀行頭取 昭和60年11月 DKBインターナショナル社長 平成2年6月 株式会社オリエントコーポレーション専務取締役国際事業部長 平成5年7月 オリコ生命保険株式会社(現ピーシーエー生命保険株式会社)副社長 平成9年7月 オリコ生命保険株式会社(現ピーシーエー生命保険株式会社)常勤監査役 平成12年6月 株式会社ネットラーニング常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	
計					6,414

- (注) 1 取締役田中最代治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役岡田行進、監査役江原淳及び監査役相馬健夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

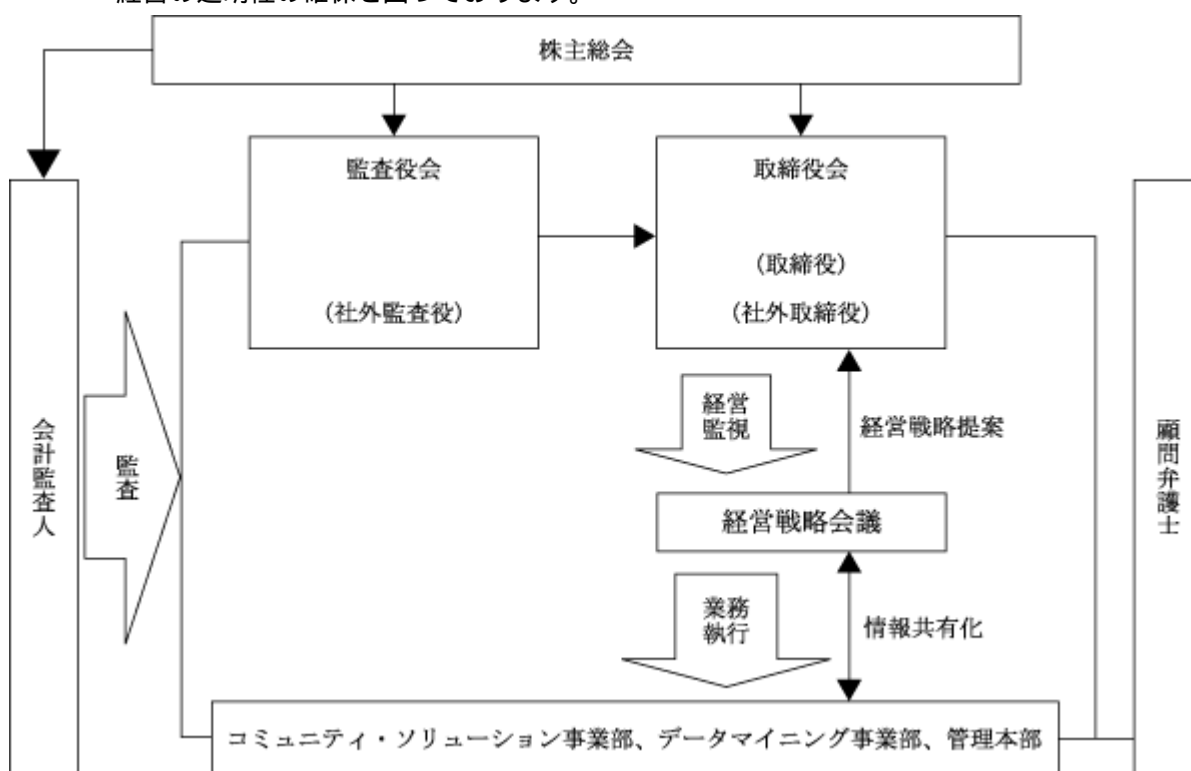
当社は、変化の激しいインターネット関連業界の環境に対応し、事業機会を迅速・確実に捉えるために、効率かつ機動的な経営を行なう体制作りを重視しております。

また、経営の透明性を重視し、ディスクロージャーを積極的に行っていくことにより、株主の皆様への説明責任を果たすとともに、適正なコーポレート・ガバナンスの実施を目指して取り組んでいく方針です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社では、監査役制度を採用しております。また、経験豊富な社外取締役1名及び社外監査役3名を選任し、より多角的な視野での経営戦略の決定を行なうとともに、監査体制の強化、企業経営の透明性の確保を図っております。



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「業務分掌および職務権限に関する規程」により、業務執行における意思決定の範囲、決定権者を明確化しております。また各種規程に定める業務手続により業務執行の適正を確保しております。

また、取締役会を毎月開催しており、さらに、経営のスピード化のため、代表取締役及び各部門の管理職者による「経営戦略会議」を必要に応じて適時開催し、社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化を推進し、当社の現状やビジネス環境の分析、将来の予測、計画実行効果の考察において積極的な議論の展開を実施し、より効率的・効果的な業務執行に向けて取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役につきましては、3名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会への出席や重要書類の調査を通じて、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

内部監査につきましては、当社は小規模組織であることから、内部監査の組織は設置していません。また、業務執行は、各種規程に基づいて遂行されており、随時、代表取締役が状況を把握できる状態にあるため、内部監査に代えて承認手続等の厳格化を図っております。

監査役及び会計監査の相互連携につきましては、監査計画に基づき定期的に相互に報告を実施しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けており、監査の過程で内部統制上、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	永田高士	監査法人トーマツ
業務執行社員	関 常芳	

*継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 3名 その他 1名

社外取締役及び社外取締役との関係

記載すべき関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、委員会等の設置は実施してはおりませんが、現場にて予見されるリスクの把握及びその対応策について検討し、速やかに対応可能な業務執行体制をとっております。

また、法令遵守のため、外部専門家と随時相談することにより、リスク回避、リスク低減に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 42,617千円 (うち社外取締役 2,400千円)

監査役の年間報酬総額 4,800千円 (うち社外監査役 4,800千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 8,500千円

(注) 上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			357,923		357,155
2 受取手形及び売掛金			104,841		139,366
3 たな卸資産					51,877
4 その他			21,967		13,973
貸倒引当金			173		278
流動資産合計			484,560	66.2	562,095
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		8,573		11,068	
減価償却累計額		3,223	5,349	1,134	9,934
(2)車両運搬具		3,605		3,605	
減価償却累計額		3,424	180	3,424	180
(3)工具器具備品		125,464		134,453	
減価償却累計額		77,755	47,709	93,542	40,910
有形固定資産合計			53,238	7.3	51,025
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			75,937		38,711
(2)連結調整勘定			9,843		
(3)その他			7,276		8,876
無形固定資産合計			93,057	12.7	47,588
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			30,535		12,290
(2)長期前払費用			16,497		15,229
(3)敷金及び保証金			49,963		33,109
(4)その他			4,284		
貸倒引当金			26		
投資その他の資産合計			101,253	13.8	60,629
固定資産合計			247,549	33.8	159,243
資産合計			732,110	100.0	721,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	34,766		19,518	
2		1年以内返済予定 長期借入金	2,000			
3		未払金	17,644		10,882	
4		未払法人税等	1,130		3,892	
5		賞与引当金	15,835		12,333	
6		その他	18,899		11,496	
		流動負債合計	90,276	12.3	58,124	8.1
固定負債						
1		繰延税金負債	3,428		3,631	
		固定負債合計	3,428	0.5	3,631	0.5
		負債合計	93,704	12.8	61,755	8.6
(資本の部)						
	1	資本金	607,100	82.9	617,396	85.6
		資本剰余金	430,500	58.8	38,357	5.3
		利益剰余金	404,189	55.2	1,164	0.2
		その他有価証券評価差額金	4,995	0.7	5,291	0.7
		為替換算調整勘定			297	0.0
		資本合計	638,405	87.2	659,582	91.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	732,110	100.0	721,338	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			605,248	100.0	601,736	100.0
売上原価			201,434	33.3	147,704	24.5
売上総利益			403,814	66.7	454,032	75.5
販売費及び一般管理費	1		571,754	94.4	463,767	77.1
営業損失			167,939	27.7	9,735	1.6
営業外収益						
1 受取利息		856			201	
2 還付加算金					139	
3 講演料収入					104	
4 雑収入		10	866	0.1	7	453
営業外費用						
1 支払利息		169			15	
2 米国開業準備費用			169	0.0	4,363	4,378
経常損失			167,242	27.6	13,661	2.3
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		947				
2 賞与引当金戻入益		5,271			737	
3 投資有価証券売却益		118,571			158,531	
4 その他		531	125,320	20.7	899	160,168
特別損失						
1 営業権償却					100,000	
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額					28,644	
3 本社移転費用					6,996	
4 固定資産除却損	2	104,881			6,791	
5 投資有価証券評価損		3,552			1,367	
6 業務委託解約損		3,000				
7 その他			111,433	18.4	590	144,390
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()			153,355	25.3		2,116
法人税、住民税 及び事業税			1,130	0.2		1,130
当期純利益又は 当期純損失()			154,485	25.5		986

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			430,500		430,500
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行				9,895	9,895
資本剰余金減少高					
1 資本準備金取崩額				402,038	402,038
資本剰余金期末残高			430,500		38,357
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			249,704		404,189
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				986	
2 資本準備金取崩額				402,038	403,025
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		154,485	154,485		
利益剰余金期末残高			404,189		1,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		153,355	2,116
2 減価償却費		65,599	175,891
3 連結調整勘定償却		9,843	9,843
4 賞与引当金の減少額		8,148	3,502
5 貸倒引当金の増加(減少)額		947	79
6 受取利息及び受取配当金		856	201
7 支払利息		169	15
8 投資有価証券評価損		3,552	1,367
9 投資有価証券売却益		118,571	158,531
10 有形固定資産除却損		2,717	6,204
11 無形固定資産除却損		102,164	
12 売上債権の増加額		8,558	35,863
13 たな卸資産の増加額			51,000
14 仕入債務の減少額		4,324	15,248
15 未払消費税等の減少額		17,663	
16 未収消費税等の減少(増加)額		7,404	7,759
17 その他		5,780	15,983
小計		130,002	77,053
18 利息及び配当金の受取額		856	201
19 利息の支払額		169	15
20 法人税等の還付額		42	94
21 法人税等の支払額		1,130	1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		130,403	77,905
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		150,000	
2 有形固定資産の取得による支出		20,425	24,106
3 無形固定資産の取得による支出		41,452	15,187
4 投資有価証券の取得による支出		1,800	
5 投資有価証券の売却による収入		119,790	175,907
6 営業譲受による支出			100,000
7 保証金の支出		43	29,278
8 保証金の回収			46,133
9 長期前払費用の支出		2,797	2,789
10 その他投資の減少(増加)額		3,029	8,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,240	59,246
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		12,506	2,000
2 株式の発行による収入		50	20,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,455	18,192
現金及び現金同等物に係る換算差額			301
現金及び現金同等物の増加(減少)額		57,381	768
現金及び現金同等物の期首残高		300,542	357,923
現金及び現金同等物の期末残高	1	357,923	357,155

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。</p> <p>これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当連結会計年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既の実施した結果、当連結会計年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善しておりますが、当連結会計年度上半期の営業損失、経常損失が大きく、これらについての通期での損失解消までには至っておりません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社ガーラウェブ GALA - NET, INC. なお、GALA - NET, INC.は当連結会計年度に設立した子会社であります。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>〔追加情報〕</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間(5年)見直しを行い、当連結会計年度より社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費は49千円増加、特別損失は28,644千円増加し、営業損失及び経常損失は49千円増加、税金等調整前当期純利益が28,693千円減少しております。</p> <p>b. 営業権</p> <p>営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当連結会計年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、80,000千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、資産の総額の100分の5を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は、877千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業損失及び経常損失は2,762千円増加し、税金等調整前当期純利益は、2,762千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,327株	1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,492株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 129,370千円 賃借料 71,251千円 役員報酬 56,157千円 ソフトウェア償却 40,343千円 派遣社員費 39,578千円 賞与引当金繰入額 31,113千円 法定福利費 24,513千円 減価償却費 22,694千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 90,139千円 賃借料 63,529千円 役員報酬 56,417千円 ソフトウェア償却 25,219千円 賞与引当金繰入額 23,018千円 減価償却費 19,572千円 法定福利費 19,048千円 派遣社員費 16,999千円
2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 2,717千円 ソフトウェア 102,164千円	2 固定資産除却損の内容 建物 4,959千円 工具器具備品 1,244千円 長期前払費用 587千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 357,923千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 357,923千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 357,155千円 預入期間が3か月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 357,155千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円	減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円	期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア	取得価額相当額	4,754千円	減価償却累計額相当額	3,268千円	期末残高相当額	1,485千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																						
取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円																						
減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円																						
期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円																						
	ソフトウェア																								
取得価額相当額	4,754千円																								
減価償却累計額相当額	3,268千円																								
期末残高相当額	1,485千円																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	1,236千円																								
1年超	309千円																								
合計	1,545千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	6,333千円																								
減価償却費相当額	6,059千円																								
支払利息相当額	85千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81	8,505	8,423	27	8,950	8,922
合計	81	8,505	8,423	27	8,950	8,922

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	119,790	175,907
売却益の合計額(千円)	118,571	158,531

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,030	3,340
合計	22,030	3,340

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について1,367千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
6,445千円	5,019千円
繰延税金資産(流動)合計	未払事業税
6,445千円	1,124千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計
減価償却超過額	6,144千円
35千円	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額	減価償却超過額
2,091千円	29千円
ソフトウェア除却損自己否認額	ソフトウェア償却超過額
7,337千円	13,322千円
投資有価証券評価損自己否認額	ソフトウェア除却損自己否認額
4,176千円	4,041千円
繰越欠損金	投資有価証券評価損自己否認額
158,432千円	4,733千円
繰延税金資産(固定)合計	営業権償却超過額
172,073千円	32,560千円
評価性引当額	繰越欠損金
178,518千円	111,615千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産(固定)合計
	166,302千円
	評価性引当額
	172,446千円
	繰延税金資産の合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,428千円	3,631千円
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
3,428千円	3,631千円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
3,428千円	3,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
0.7%	53.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9%	19.1%
連結調整勘定	連結調整勘定
0.9%	189.3%
税率変更による繰延税金資産修正額	評価性引当額
3.7%	250.7%
評価性引当額	その他
38.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7%	53.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略してあります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接63.53%			役員社宅貸与(注1)	2,820千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁			当社代表取締役	被所有 直接62.07%			役員社宅貸与(注1)	2,820千円		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	61,819円07銭	62,865円32銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	14,959円35銭	95円14銭
潜在株式調整後	(注1)	93円74銭
1株当たり当期純利益		

(注) 1 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	(注)	986
普通株式に係る当期純利益(千円)	(注)	986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,327	10,368
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	(注)	154
普通株式増加数(株)	(注)	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」「平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」「平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
	<p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議をしております。</p> <p>当該第三者割当による新株式発行の内容は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>157株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき</td><td>640千円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td></td><td>100,480千円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき</td><td>320千円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td></td><td>50,240千円</td></tr><tr><td>(6) 申込期間</td><td></td><td>平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td></td><td>平成17年7月21日</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td></td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>(9) 割当先</td><td></td><td>株式会社電通</td></tr><tr><td>(10) 資金の用途</td><td></td><td>当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります</td></tr></table>	(1) 発行新株式数	普通株式	157株	(2) 発行価額	1株につき	640千円	(3) 発行価額の総額		100,480千円	(4) 資本組入額	1株につき	320千円	(5) 資本組入額の総額		50,240千円	(6) 申込期間		平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで	(7) 払込期日		平成17年7月21日	(8) 配当起算日		平成17年4月1日	(9) 割当先		株式会社電通	(10) 資金の用途		当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります
(1) 発行新株式数	普通株式	157株																													
(2) 発行価額	1株につき	640千円																													
(3) 発行価額の総額		100,480千円																													
(4) 資本組入額	1株につき	320千円																													
(5) 資本組入額の総額		50,240千円																													
(6) 申込期間		平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで																													
(7) 払込期日		平成17年7月21日																													
(8) 配当起算日		平成17年4月1日																													
(9) 割当先		株式会社電通																													
(10) 資金の用途		当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります																													

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	2,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金			325,280	
2		受取手形			1,732	
3		売掛金			91,283	
4		商品			122,708	
5		前払費用			51,000	
6		未収消費税等			8,279	
7		その他			5,460	
		貸倒引当金			893	
		流動資産合計		60.4	506,749	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物			10,947	
		8,451			1,018	
		減価償却累計額			9,928	
(2)		車両運搬具			3,605	
		3,605			3,424	
		減価償却累計額			180	
(3)		工具器具備品			128,220	
		119,231			88,398	
		減価償却累計額			39,821	
		73,237	45,993		49,930	
		有形固定資産合計		7.1	6.8	
2 無形固定資産						
(1)		特許権			4,832	
(2)		商標権			2,960	
(3)		ソフトウェア			38,648	
(4)		電話加入権			786	
		無形固定資産合計		11.3	6.4	
82,789		47,227			6.4	
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券			12,290	
(2)		関係会社株式			71,036	
(3)		長期前払費用			15,229	
(4)		保証金			31,159	
		投資その他の資産合計		21.2	129,715	
		155,046			17.7	
		固定資産合計		39.6	226,874	
		289,347			30.9	
		資産合計		100.0	733,624	
		730,466			100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	35,291		17,023	
2		1年以内返済予定長期 借入金	2,000			
3		未払金	17,472		10,720	
4		未払費用	9,006		4,636	
5		未払法人税等	950		3,712	
6		前受金	6,047		2,104	
7		預り金	1,751		1,566	
8		賞与引当金	13,962		9,899	
		流動負債合計	86,481	11.8	49,633	6.8
固定負債						
1		繰延税金負債	3,428		3,631	
		固定負債合計	3,428	0.5	3,631	0.5
		負債合計	89,910	12.3	53,295	7.3
(資本の部)						
資本金						
	1	資本金	607,100	83.1	617,396	84.2
資本剰余金						
1		資本準備金	430,500		38,357	
		資本剰余金合計	430,500	58.9	38,357	5.2
利益剰余金						
1	3	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	402,038		19,284	
		利益剰余金合計	402,038	55.0	19,284	2.6
その他有価証券評価差額金						
	4	その他有価証券評価差額金	4,995	0.7	5,291	0.7
		資本合計	640,556	87.7	680,328	92.7
		負債・資本合計	730,466	100.0	733,624	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			547,086	100.0	537,738	100.0
売上原価			150,430	27.5	103,597	19.3
売上総利益			396,655	72.5	434,141	80.7
販売費及び一般管理費	1		537,986	98.3	429,938	79.9
営業利益又は営業損失()			141,330	25.8	4,202	0.8
営業外収益						
1 受取利息		471			17	
2 還付加算金					139	
3 講演料収入					104	
4 その他		10	482	0.1	7	269
営業外費用						
1 支払利息		102	102	0.0	15	15
経常利益又は経常損失()			140,950	25.7	4,456	0.8
特別利益						
1 賞与引当金戻入益		5,271			737	
2 投資有価証券売却益		118,571			158,531	
3 その他		531	124,373	22.7	899	160,168
特別損失						
1 営業権償却					100,000	
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額					28,644	
3 本社移転費用					6,996	
4 固定資産除却損	2	117,673			6,791	
5 投資有価証券評価損		3,552			1,367	
6 業務委託解約損		3,000				
7 その他			124,225	22.7	590	144,390
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			140,802	25.7	20,234	3.8
法人税、住民税及び 事業税			950	0.2	950	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			141,752	25.9	19,284	3.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			260,286			
当期末処分利益又は 当期末処分損失()			402,038		19,284	

売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
業務委託費		118,635	78.9	46,211	44.6
経費		31,795	21.1	57,385	55.4
売上原価		150,430	100.0	103,597	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			402,038
損失処理額			
資本準備金取崩額		402,038	402,038
次期繰越損失			

利益処分計算書

		当事業年度 株主総会承認日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			19,284
利益処分量			
次期繰越利益			19,284

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期(平成17年3月期)の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況の中で、当事業年度において大幅に業績を改善し営業利益及び経常利益を計上しておりますが、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当事業年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既にも実施した結果、当事業年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善し、営業キャッシュ・フローもプラスとなっておりますが、当事業年度上半期の営業キャッシュ・フローのマイナスが大きく、通期での営業キャッシュ・フローはプラスとなるまでには至っておりません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により算出し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1)商品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。 [追加情報] a. 自社利用のソフトウェア 当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間（5年）見直しを行い、当事業年度より社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法に変更しております。 この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。 この変更に伴い、減価償却費は49千円増加、特別損失は28,644千円増加し、営業利益及び経常利益は49千円減少、税引前当期純利益が28,693千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	b. 営業権 営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当事業年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。 これにより、税引前当期純利益は、80,000千円少なく計上されております。 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,762千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 37,164株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,327株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 37,164株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,492株</p>
<p>2 関係会社に対する債務</p> <p>買掛金 1,734千円</p>	<p>2 関係会社に対する債務</p>
<p>3 資本の欠損</p> <p>資本の欠損の額は、402,038千円であります。</p>	<p>3 資本の欠損</p>
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,995千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,291千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 125,926千円</p> <p>賃借料 66,671千円</p> <p>役員報酬 47,157千円</p> <p>ソフトウェア償却 40,597千円</p> <p>派遣社員費 39,578千円</p> <p>賞与引当金繰入額 30,443千円</p> <p>法定福利費 23,209千円</p> <p>減価償却費 22,552千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 86,695千円</p> <p>賃借料 58,969千円</p> <p>役員報酬 47,417千円</p> <p>業務委託費 25,434千円</p> <p>ソフトウェア償却 25,155千円</p> <p>雑給 22,810千円</p> <p>賞与引当金繰入額 22,291千円</p> <p>減価償却費 19,484千円</p> <p>法定福利費 17,753千円</p> <p>派遣社員費 16,999千円</p>
<p>販売費に属する費用のおおよその割合 56%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合 38%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 62%</p>
<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p>工具器具備品 2,717千円</p> <p>ソフトウェア 114,955千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容</p> <p>建物 4,959千円</p> <p>工具器具備品 1,244千円</p> <p>長期前払費用 587千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円	減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円	期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア	取得価額相当額	4,754千円	減価償却累計額相当額	3,268千円	期末残高相当額	1,485千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																						
取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円																						
減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円																						
期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円																						
	ソフトウェア																								
取得価額相当額	4,754千円																								
減価償却累計額相当額	3,268千円																								
期末残高相当額	1,485千円																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	6,290千円																								
1年超	1,545千円																								
合計	7,835千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	15,822千円																								
減価償却費相当額	14,579千円																								
支払利息相当額	352千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
支払利息相当額の算定方法	支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額 5,682千円	賞与引当金繰入限度超過額 4,028千円
繰延税金資産(流動)合計 5,682千円	未払事業税 1,124千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 5,153千円
減価償却超過額 35千円	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額 2,091千円	減価償却超過額 29千円
ソフトウェア除却損自己否認額 7,466千円	ソフトウェア償却超過額 13,322千円
投資有価証券評価損自己否認額 4,176千円	ソフトウェア除却損自己否認額 4,041千円
繰越欠損金 147,369千円	投資有価証券評価損自己否認額 4,733千円
繰延税金資産(固定)合計 161,139千円	営業権償却超過額 32,560千円
評価性引当額 166,822千円	繰越欠損金 98,345千円
繰延税金資産の合計 -	繰延税金資産(固定)合計 153,031千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 158,184千円
其他有価証券評価差額金 3,428千円	繰延税金資産の合計 -
繰延税金負債(固定)合計 3,428千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債の合計 3,428千円	其他有価証券評価差額金 3,631千円
	繰延税金負債(固定)合計 3,631千円
	繰延税金負債の合計 3,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 0.7%	住民税均等割等 4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
税率変更による繰延資産修正額 3.8%	評価性引当額 42.7%
評価性引当額 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7%	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	62,027円36銭	64,842円63銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	13,726円36銭	1,859円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注1)	1,832円75銭

(注) 1 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	(注)	19,284
普通株式に係る当期純利益(千円)	(注)	19,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,327	10,368
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	(注)	154
普通株式増加数(株)	(注)	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」「(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」「(平成14年8月23日発行)銘柄</p> <p>これらの詳細については、第4「提出会社の状況」1「株式の状況」(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
	<p>当社は、平成17年6月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議をしております。</p> <p>当該第三者割当による新株式発行の内容は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>157株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき</td><td>640千円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td></td><td>100,480千円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき</td><td>320千円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td></td><td>50,240千円</td></tr><tr><td>(6) 申込期間</td><td></td><td>平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td></td><td>平成17年7月21日</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td></td><td>平成17年4月1日</td></tr><tr><td>(9) 割当先</td><td></td><td>株式会社電通</td></tr><tr><td>(10) 資金の用途</td><td></td><td>当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります</td></tr></table>	(1) 発行新株式数	普通株式	157株	(2) 発行価額	1株につき	640千円	(3) 発行価額の総額		100,480千円	(4) 資本組入額	1株につき	320千円	(5) 資本組入額の総額		50,240千円	(6) 申込期間		平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで	(7) 払込期日		平成17年7月21日	(8) 配当起算日		平成17年4月1日	(9) 割当先		株式会社電通	(10) 資金の用途		当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります
(1) 発行新株式数	普通株式	157株																													
(2) 発行価額	1株につき	640千円																													
(3) 発行価額の総額		100,480千円																													
(4) 資本組入額	1株につき	320千円																													
(5) 資本組入額の総額		50,240千円																													
(6) 申込期間		平成17年7月13日から 平成17年7月20日まで																													
(7) 払込期日		平成17年7月21日																													
(8) 配当起算日		平成17年4月1日																													
(9) 割当先		株式会社電通																													
(10) 資金の用途		当社の財務基盤の強化と 将来の新規事業推進のため の事業資金等に充当する予 定であります																													

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)オプト	5	8,950
(株)ユビキタス コミュニケーションズ	36	1,800
(株)ぐるなび	80	1,290
トライベック・ストラテジー(株)	15	250
イーヒルズ(株)	96	0
(株)イーウェブ	60	0
(株)キュービック	200	0
計	492	12,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,451	10,947	8,451	10,947	1,018	1,397	9,928
車両運搬具	3,605			3,605	3,424		180
工具器具備品	119,231	13,159	4,170	128,220	88,398	18,086	39,821
有形固定資産計	131,287	24,106	12,622	142,772	92,841	19,484	49,930
無形固定資産							
特許権	3,785	2,685		6,471	1,639	605	4,832
商標権	4,794			4,794	1,834	479	2,960
ソフトウェア	119,198	16,638		135,836	97,187	53,800	38,648
営業権		100,000	100,000			100,000	
電話加入権	786			786			786
無形固定資産計	128,565	119,323	100,000	147,889	100,661	154,885	47,227
長期前払費用	19,633	2,847	7,250	15,229		826	15,229

(注) 1 建物の増加は、本社移転に伴う工事によるものであります。
 工具器具備品の増加は、主にサーバー等の情報機器の購入によるものであります。
 ソフトウェアの増加は、主に開発によるものであります。
 営業権の増加は、「NET iScope」事業の買収によるものであります。

(注) 2 建物の減少は、本社移転による除却によるものであります。
 営業権の減少は、「NET iScope」事業買収に係る営業権の一括償却によるものであります。
 長期前払費用の減少は、主にサーバーハウジング費用の除却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		607,100	10,296		617,396
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,327)	(165)		(10,492)
	普通株式 (千円)	607,100	10,296		617,396
	計 (株)	(10,327)	(165)		(10,492)
	計 (千円)	607,100	10,296		617,396
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	430,500	9,895	402,038	38,357
	計 (千円)	430,500	9,895	402,038	38,357

(注) 1 資本金、資本準備金及び普通株式の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権(旧新株引受権)の行使

株 式 165株
資 本 金 10,296千円
資本準備金 9,895千円

2 資本準備金の当期減少は、前期決算の損失処理によるものであり欠損填補のために資本準備金を取り崩したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76	141		76	141
賞与引当金	13,962	9,899	13,224	737	9,899

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給実績による差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	352
預金	
普通預金	312,996
別段預金	11,931
預金計	324,927
合計	325,280

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)おびネット	66,885
(株)ジェイック	6,667
松下電器産業(株)	4,035
(株)電通	2,919
全日本空輸(株)	2,838
その他	39,362
合計	122,708

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
91,283	563,197	531,772	122,708	81.3	69.3

八 商品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	51,000
合計	51,000

二 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ガーラウェブ	60,000
GALA - NET, INC.	11,036
合計	71,036

ホ 保証金

区分	金額(千円)
(有)横川ビルディング	28,979
神野 富美子	1,880
その他	300
合計	31,159

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)未来検索ブラジル	6,372
(株)ビート	3,064
フォルシア(株)	1,575
(株)ニューズウォッチ	1,125
中尾 崇之	1,050
その他	3,835
合計	17,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。
2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.gala.jp/kessan/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第11期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第12期中)
自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行 | 平成17年6月21日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 永田高士 印

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

以上

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 永田高士 印

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月21日開催の取締役会において第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

以上